

## 平成25年度当初予算要求状況資料（2）

1 施策別要求額一覧	1頁
2 款別要求額一覧	3頁
3 部別要求額一覧	4頁
4 会計別要求額一覧	6頁
5 事業の見直し調書	7頁

平成24年12月  
三重県

平成25年度当初予算 施策別要求額一覧

単位:百万円

政 策	施 策	H25要求額
Ⅰ「守る」～命と暮らしの安全・安心を実感できるために～		
1 危機管理 ～災害等の危機から命と暮らしを守る社会～	111 防災・減災対策の推進	4,542
	112 治山・治水・海岸保全の推進	25,888
	113 食の安全・安心の確保	231
	114 感染症の予防と体制の整備	524
2 命を守る ～健康な暮らしと安心できる医療体制～	121 医師確保と医療体制の整備	51,771
	122 がん対策の推進	208
	123 ことろと身体健康対策の推進	2,672
3 暮らしを守る ～誰もが安全で安心して暮らせる地域社会～	131 犯罪に強いまちづくり	3,501
	132 交通安全のまちづくり	3,750
	133 消費生活の安全の確保	41
	134 薬物乱用防止等と医薬品の安全確保	161
4 共生の福祉社会 ～地域の中で誰もが共に支え合う社会～	141 介護基盤整備などの高齢者福祉の充実	25,146
	142 障がい者の自立と共生	15,540
	143 支え合いの福祉社会づくり	4,244
5 環境を守る持続可能な社会 ～自然を大切に、環境への負荷が少ない社会～	151 地球温暖化対策の推進	368
	152 廃棄物総合対策の推進	2,356
	153 自然環境の保全と活用	142
	154 大気・水環境の保全	12,217

Ⅱ「創る」～人と地域の夢や希望を実感できるために～		
1 人権の尊重と多様性を認め合う社会 ～一人ひとりが尊重され、誰もが参画できる社会～	211 人権が尊重される社会づくり	700
	212 男女共同参画の社会づくり	153
	213 多文化共生社会づくり	173
	214 NPOの参画による「協創」の社会づくり	120
2 教育の充実 ～一人ひとりの個性と能力を育む教育～	221 学力の向上	16,312
	222 地域に開かれた学校づくり	46
	223 特別支援教育の充実	1,713
	224 学校における防災教育・防災対策の推進	2,555
3 子どもの育ちと子育て ～子どもが豊かに育つことができる社会～	231 子どもの育ちを支える家庭・地域づくり	65
	232 子育て支援策の推進	16,603
	233 児童虐待の防止と社会的養護の推進	3,061
4 スポーツの推進 ～夢と感動を育む社会～	241 学校スポーツと地域スポーツの推進	688
	242 競技スポーツの推進	1,805
5 地域との連携 ～誰もが魅力を感じ、活力のある地域～	251 南部地域の活性化	114
	252 東紀州地域の活性化	418
	253 「美し国おこし・三重」の新たな推進	196
	254 農山漁村の振興	3,361
	255 市町との連携による地域活性化	1,081
6 文化と学び ～地域の誇りと心の豊かさを育む社会～	261 文化の振興	2,874
	262 生涯学習の振興	2,566

Ⅲ 「拓く」～強みを生かした経済の躍動を実感できるために～		
1 農林水産業 ～食や暮らしと地域経済を支える農林水産業～	311 農林水産業のイノベーションの促進	1,053
	312 農業の振興	13,930
	313 林業の振興と森林づくり	5,567
	314 水産業の振興	3,490
2 強じんて多様な産業 ～地域に活力と雇用を生み出す産業構造への転換～	321 三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進	2,143
	322 ものづくり三重の推進	311
	323 地域の価値と魅力を生かした産業の振興	4,431
	324 中小企業の技術力向上支援と科学技術の振興	295
	325 新しいエネルギー社会の構築	4,382
3 雇用の確保 ～誰もが働ける社会～	331 雇用への支援と職業能力開発	1,128
	332 働き続けることができる環境づくり	1,003
4 世界に開かれた三重 ～観光産業の振興と国際戦略の展開～	341 三重県営業本部の展開	361
	342 観光産業の振興	766
	343 国際戦略の推進	119
5 安心と活力を生み出す基盤 ～県民の生活や経済活動を支える基盤の整備～	351 道路網・港湾整備の推進	42,069
	352 公共交通網の整備	546
	353 快適な住まいまちづくり	3,560
	354 水資源の確保と土地の計画的な利用	19,350

施策の推進を支えるために		
行政運営	1 「みえ県民カビジョン」の推進	69
	2 行財政改革の推進による県行政の自立運営	1,082
	3 行財政改革の推進による県財政の的確な運営	69,859
	4 適正な会計事務の確保	288
	5 市町との連携の強化	2,093
	6 広聴広報の充実	631
	7 IT利活用の推進	921
	8 公共事業推進の支援	4,700

行政委員会	869
-------	-----

その他	516,078
-----	---------

合計	909,000
----	---------

※一般会計、特別会計、企業会計の全てを含んでいます。

※四捨五入の関係で、合計と合わない場合があります。

## 平成25年度当初予算 款別要求額一覧（一般会計ベース）

（単位：億円、％）

款 名	平成25年度 要求額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	伸び率 (A)／(B)
1 議会費	16	16	0.0
2 総務費	425	441	▲ 3.6
3 民生費	978	937	4.4
4 衛生費	291	280	3.9
5 労働費	26	45	▲ 42.2
6 農林水産業費	393	330	19.1
7 商工費	101	106	▲ 4.7
8 土木費	748	755	▲ 0.9
9 警察費	381	377	1.1
10 教育費	1,747	1,697	2.9
11 災害復旧費	72	85	▲ 15.3
12 公債費	1,130	1,068	5.8
13 諸支出金	583	556	4.9
14 予備費	1	1	0.0
合 計	6,894	6,693	3.0

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

（注2） 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

平成25年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計ベース）

【事業費ベース】

（単位：億円、％）

部 名	平成25年度 要求額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	伸び率 (A)／(B)
防災対策部	35	30	16.7
戦略企画部	16	15	6.7
総務部	1,883	1,797	4.8
健康福祉部	1,209	1,157	4.5
環境生活部	218	245	▲ 11.0
地域連携部	126	118	6.8
農林水産部	412	350	17.7
雇用経済部	147	171	▲ 14.0
県土整備部	781	799	▲ 2.3
部外	27	26	3.8
警察本部	381	377	1.1
教育委員会	1,657	1,609	3.0
合 計	6,894	6,693	3.0

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

（注2） 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

平成25年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計ベース）

【一般財源等ベース】

（単位：億円、％）

部 名	平成25年度 要求額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	伸び率 (A)／(B)
防災対策部	18	18	0.0
戦略企画部	12	11	9.1
総務部	1,865	1,778	4.9
健康福祉部	971	916	6.0
環境生活部	137	146	▲ 6.2
地域連携部	95	73	30.1
農林水産部	131	128	2.3
雇用経済部	108	104	3.8
県土整備部	202	200	1.0
部外	26	25	4.0
警察本部	343	333	3.0
教育委員会	1,328	1,274	4.2
合 計	5,237	5,005	4.6

(注1) 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

(注2) 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

平成25年度当初予算 会計別要求額一覧

(単位:億円、%)

部 名	平成25年度 要求額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	伸び率 (A) / (B)
一般会計	6,894	6,693	3.0
県債管理	(1,618) 1,127	(1,193) 1,065	35.6 5.8
総合医療センター資金貸付	16	23	▲ 30.4
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	3	3	0.0
あすなろ学園事業	10	11	▲ 9.1
就農施設等資金貸付事業等	3	3	0.0
地方卸売市場事業	2	4	▲ 50.0
林業改善資金貸付事業	8	9	▲ 11.1
沿岸漁業改善資金貸付事業	3	4	▲ 25.0
中小企業者等支援資金貸付事業等	14	15	▲ 6.7
港湾整備事業	2	1	100.0
流域下水道事業	120	141	▲ 14.9
公共用地先行取得事業	0	60	▲ 99.9
特別会計 小計	(1,800) 1,309	(1,467) 1,340	22.7 ▲ 2.3
病院事業	80	77	3.9
水道事業	155	166	▲ 6.6
工業用水道事業	106	121	▲ 12.4
電気事業	56	52	7.7
企業会計 小計	397	415	▲ 4.3
合 計	(9,090) 8,599	(8,576) 8,448	6.0 1.8

(注1) ( )内は、借換による公債費の増加分を含めた額です。

(注2) 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

(注3) 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

## 事業見直し総括表

### 一般会計

単位:千円

廃止	件数	92
	金額	3,037,976
リフォーム	件数	29
	金額	239,083
休止	件数	9
	金額	99,195
計	件数	130
	金額	3,376,254

### うちいわゆる「当然減」分

廃止	件数	66
	金額	2,765,880
リフォーム	件数	7
	金額	91,229
休止	件数	1
	金額	8,960
計	件数	74
	金額	2,866,069

### 差引(全体-当然減)

廃止	件数	26
	金額	272,096
リフォーム	件数	22
	金額	147,854
休止	件数	8
	金額	90,235
計	件数	56
	金額	510,185



# 事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

「☆」…選択・集中プログラム事業

「◇」…東日本大震災等災害関連事業

「◎」…市町予算と関係があると思われる事業

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分			平成24年度	平成25年度	差引 B-A	説明	部局名
			廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B			
☆◇◎▲										
☆◇	111	11101		1		178,777	29,971	-148,806	平成24年度は、災害対策基本法に基づき、県地域防災計画の審議等を行う県防災会議の運営経費を「三重県防災会議・石油コンビナート等防災本部員会議費」として、新地震対策行動計画(仮称)策定等を行うために防災会議の部会の活動事業経費を「新地震対策行動計画(仮称)策定事業費」として、それぞれ計上しているが、今後は、地震対策の外、風水害対策に係る地域防災計画の見直しやその行動計画の策定に向けた準備等、新たな防災・減災対策を防災会議とその部会において、総合的に進めていく必要があることから、防災会議の運営経費と防災会議の部会が行う事業経費を一体的に計上し、「新たな防災・減災対策推進事業費」として統合して進めていく。	防災対策部
☆	111	11102		1		18,164	38,003	19,839	平成24年度は、東日本大震災を受けて広域防災拠点のあり方や、未整備の北勢拠点等について、有識者等による検討会において検討を進めているところである。平成25年度には、この検討会における検討結果を踏まえ、必要とされる機能・役割を備えた北勢拠点の整備を進める。	防災対策部
☆◇	111	11103		1		24,867	16,836	-8,031	育成する人材の具体的な活動を見据え、女性視点での避難所運営、防災対策の重要性から、女性を中心とした人材育成を行うとともに、育成した人材が多様な主体と連携して取り組めるよう、人材活用を促進する取組を進める。	防災対策部
行運1	40101	政策研究費	1			168	0	-168	トップセミナーは知事、副知事、部局長等が政治、行政などの諸課題に対する見識を高めるとともに、市町長と情報共有する場として実施してきたが、「政策アドバイザー制度」を新たに創設したことで、経営幹部が諸課題に対する知識を高めるための仕組が構築されたこと、また、「トップ会議」や「市町長と知事の1対1対談」などの機会から、市町長との情報共有は可能であることから、トップセミナーを廃止する。	戦略企画部
行運6	40602	経済センサス活動調査費			1	26,320	0	-26,320	5年に1度の周期調査にかかる事業が平成23-24年度で終了したため、次回調査実施(平成28)まで休止する。	戦略企画部
行運6	40602	就業構造基本調査費			1	36,891	0	-36,891	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施(平成29)まで休止する。	戦略企画部
行運6	40602	住宅・土地統計調査調査単位区設定費			1	9,382	0	-9,382	5年に1度の周期調査の前年に行う準備事務のため、次回実施(平成29)まで休止する。	戦略企画部
行運6	40602	国勢調査準備調査費			1	3,901	0	-3,901	5年に1度の周期調査に向けた試験調査のため、次回実施まで休止する。	戦略企画部
▲行運6	40603	個人情報保護制度等普及啓発地域人材育成事業費	1			5,119	0	-5,119	基金事業の終了に伴い、平成24年度で廃止する。	戦略企画部

# 事業の見直し調書

(単位:千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区 分			平成24年度	平成25年度	差 引 B-A	説 明	部局名
			廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B			
☆◇◎▲	113	11301		1		19,349	16,339	-3,010	食の安全・安心の確保のため、県内保健所の食品衛生監視員による食品関係営業者への監視指導事業と、食肉製品製造業や清涼飲料水製造業など大規模な食品製造施設等に対して監視指導を行う事業を統合し、従来よりも効率的に事業に取り組む。	健康福祉部
▲	113	11301	1			517	0	-517	平成24年度までの研究事業であるため廃止する。	健康福祉部
☆	121	12101			1	3,581	0	-3,581	他の取組への注力化に伴い、看護師等養成所実習施設確保推進事業補助金を休止する。	健康福祉部
▲	121	12102			1	8,960	0	-8,960	平成25年度に設備整備を計画している医療機関がないため休止する。	健康福祉部
◎▲	123	12301		1		4,000	0	-4,000	保健所運営費のうち、保健所政令市移行に伴う交付金については事業期間の終了に伴い廃止する。	健康福祉部
▲	141	14101	1			408,881	0	-408,881	事業期間の終了に伴い廃止する。	健康福祉部
☆◇▲	141	14102	1			5,265	0	-5,265	東日本大震災の発生を受けて、2ヶ年の緊急対策として取り組んできた事業期間が終了したため、廃止する。今後は、耐震診断の結果、耐震補強が必要と判明した入所施設が行う耐震改修の取組を支援する。	健康福祉部
☆◇	142	14201		1		3,386	0	-3,386	東日本大震災の発生を受けて、緊急対策として取り組んできた障がい者福祉施設耐震診断補助事業については、事業期間が終了したため、廃止する。	健康福祉部
◎	142	14202		1		1,081	0	-1,081	障がい児・者施設等医療的ケア支援事業については、福祉職でも所定の研修を受講することによってたん吸引等を行えるようになったため、事業を廃止する。	健康福祉部
☆	142	14203		1		2,040	0	-2,040	ピアカウンセラー・ピアサポーター養成事業については、6年間で一定数を養成してきたことから、今後は、養成したピアカウンセラー・ピアサポーターを活用した相談支援事業に重点を置いて取り組むこととし、養成事業は廃止する。	健康福祉部
☆▲	142	14205		1		1,120	0	-1,120	補助犬受入啓発事業については、単年度事業の終了に伴い、廃止する。	健康福祉部
▲	143	14301	1			15,000	0	-15,000	単年度補助事業の終了に伴い、廃止する。	健康福祉部
◎▲	143	14301	1			202,525	0	-202,525	基金事業の終了に伴い、廃止する。	健康福祉部
▲	143	14302		1		30,877	11,073	-19,804	基金事業の終了に伴い、福祉職場インターンシップ事業などを廃止する。	健康福祉部
▲	143	14302	1			354,868	0	-354,868	緊急雇用創出事業の終了に伴い、廃止する。	健康福祉部

# 事業の見直し調書

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分			平成24年度	平成25年度	差引 B-A	説明	部局名
			廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B			
☆◇◎▲	143	14304			1	1,100	412	-688	事業効果を検証した結果、UDのまちづくり賞を廃止し、学校出前授業を中心に次世代を担う子どもたちの意識づくりを進めることとする。	健康福祉部
☆	▲	143			1	16,973	0	-16,973	パーキングパーミット制度定着事業について、緊急雇用創出事業の終了に伴い、廃止する。	健康福祉部
	143	14305	1			2,380	0	-2,380	施設入所児童や生活保護世帯児童に対する民間レベルでの支援や、措置費、生活保護費等による学習支援策が設けられてきたこと等を勘案し、廃止する。	健康福祉部
▲	143	14305			1	50,269	15,246	-35,023	基金事業の終了に伴い、貸付相談員の設置を廃止する。	健康福祉部
	143	14305	1			4,853	0	-4,853	代替事業(救護施設の一時的所にかかる施設事務費の実績払い)が国により整備されたため、廃止する。	健康福祉部
	231	23102	1			2,591	0	-2,591	子育て・子育て支援の情報を発信するホームページ制作等に必要業務を委託事業を見直し、必要な業務を直営で実施することに伴い廃止する。	健康福祉部
◎	232	23201	1			17,613	0	-17,613	民間児童館活動事業費等の市町への一般財源化に伴い、廃止する。	健康福祉部
	232	23201	1			3,820	0	-3,820	産休・病休制度が定着してきていることから当該補助金を廃止する。	健康福祉部
	232	23201	1			650	0	-650	県の実施する人権保育専門研修等を活用することにより廃止する。	健康福祉部
◎	232	23201			1	78,860	66,865	-11,995	広域性・専門性及び市町への取組に対する補完性という県の役割の観点から踏まえたうえで、待機児童の解消を図るよう、交付対象、交付要件等を見直す。	健康福祉部
◎	233	23302	1			6,085	0	-6,085	国の実施する地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業(子育て支援交付金)を活用すること等により、事業目的を達成することが可能と判断できるため、当該補助金を廃止する。	健康福祉部
	133	13301	1			192	0	-192	みえ・くらしのネットワーク事業は、効率性の観点から消費者啓発事業費に統合のうえ実施することとし、本事業については廃止する。	環境生活部
▲	133	13301	1			140	0	-140	消費者行政活性化基金事業の終了に伴い廃止する。	環境生活部
▲	151	15101	1			1,500	0	-1,500	平成24年度で事業完了のため廃止する。	環境生活部
	151	15102	1			1,993	0	-1,993	日本環境経営大賞は所期の目的を達成したため、第10回受賞者(平成23年度)の表彰式の開催をもって廃止する。	環境生活部
	151	15104	1			2,326	0	-2,326	行動計画策定にかかる国の基本方針(平成24年6月)を踏まえて検討した結果、平成24年3月策定の三重県環境基本計画等をもって、行動計画の目的を達成することができるため廃止する。	環境生活部

# 事業の見直し調書

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分			平成24年度	平成25年度	差引 B-A	説 明	部局名		
			廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B					
☆◇◎▲	▲	152	15202	産業廃棄物適正処理推進事業費の一部 (産業廃棄物処理施設データ整理事業)	1			2,145	0	-2,145	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。	環境生活部
☆	▲	152	15202	産業廃棄物処理責任の徹底促進事業費の一部 (排出事業者への啓発等事業)	1			28,724	0	-28,724	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。	環境生活部
▲	152	15203	不法投棄等対策推進事業費の一部 (不適正処理事案基礎資料作成等事業)	1				4,540	0	-4,540	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。	環境生活部
▲	152	15203	産業廃棄物不法投棄現場の環境修復に関する研究費	1				306	0	-306	所期の目的を達成したため廃止する。	環境生活部
▲	154	15401	三重県グリーンニューディール基金積立金	1				116	0	-116	三重県グリーンニューディール基金事業の終了に伴い廃止する。	環境生活部
▲	154	15401	三重県グリーンニューディール基金返還金	1				116	0	-116	三重県グリーンニューディール基金事業の終了に伴い廃止する。	環境生活部
▲	211	21101	企業等人権活動支援人材育成事業費	1				9,576	0	-9,576	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。	環境生活部
		212	21203	地域における男女共同参画普及促進事業費 (旧男女共同参画推進サポーター事業費)		1		2,674	1,566	-1,108	男女共同参画推進サポーター事業費を名称変更し、養成した人材を含め、より多様な主体と連携・協働しながら、地域における男女共同参画意識の普及を促進するよう見直す。	環境生活部
		213	21301	留学生支援事業費		1		49,976	45,133	-4,843	奨学金のあり方を検討した結果、奨学金の区分について見直しを行った。	環境生活部
☆		213	21302	多文化共生啓発・国際理解推進事業費の一部 (多文化共生啓発事業)		1		3,302	1,684	-1,618	事業の効率性の観点から見直しを行った。	環境生活部
		221	22105	私立高等学校施設整備費補助金			1	1,000	0	-1,000	選択・集中プログラム(耐震化整備)に注力するため、平成25年度から休止する。	環境生活部
▲		262	26201	美術館開館30周年記念事業費	1			34,330	0	-34,330	平成24年度単年度事業のため廃止する。	環境生活部
▲		343	34301	旅券発給窓口地域人材育成事業費	1			2,230	0	-2,230	緊急雇用創出基金事業であり、事業期間の終了に伴い廃止する。	環境生活部
☆	▲	241	24102	第22回世界少年野球大会三重・奈良・和歌山大会開催事業費	1			35,000	0	-35,000	平成24年度単年度事業。	地域連携部
☆	▲	251	25102	地域資源活用型雇用創出事業費	1			29,771	0	-29,771	緊急雇用創出事業であり、平成24年度で終了。	地域連携部
▲		252	25201	熊野古道伊勢路情報発信及び踏破支援緊急雇用創出事業費	1			2,932	0	-2,932	緊急雇用創出事業であり、平成24年度で終了。	地域連携部
▲		252	25201	熊野古道関連地域資源の研究及び情報発信緊急雇用創出事業費	1			3,306	0	-3,306	緊急雇用創出事業であり、平成24年度で終了。	地域連携部
▲		252	25201	南三重地域広域観光推進緊急雇用創出事業費	1			6,300	0	-6,300	緊急雇用創出事業であり、平成24年度で終了。	地域連携部
		354	35403	土地利用基本計画費	1			1,137	0	-1,137	国土利用計画費に統合。	地域連携部

# 事業の見直し調書

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分			平成24年度	平成25年度	差引 B-A	説明	部局名
			廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B			
◎	行運1	40502 市町の地域力支援資金	1			100,000	0	-100,000	災害にかかる被災者生活再建支援等 枠以外の市町の財政健全化支援枠及 び条件不利地域の地域力支援枠につ いて、その必要性が薄れたため、平成 24年度で廃止する。	地域連 携部
▲	113	11302 家畜防疫動線情報集積緊急 雇用創出事業費	1			3,383	0	-3,383	事業期間終了により廃止する。	農林水 産部
▲	113	11302 愛玩家畜種飼育情報収集及 び衛生水準確認緊急雇用創 出事業費	1			3,548	0	-3,548	事業期間終了により廃止する。	農林水 産部
▲	153	15303 自然公園飛雪ノ滝野営場災 害復旧事業費	1			50,000	0	-50,000	紀伊半島大水害により被害を受けた、 飛雪ノ滝野営場の災害復旧が完了し たため廃止する。	農林水 産部
▲	254	25401 ふるさと農道緊急整備事業費	1			626,200	0	-626,200	事業期間終了により廃止する。	農林水 産部
☆◇	▲	254 25401 ふるさと農道緊急整備事業費 (緊急避難路)	1			329,260	0	-329,260	事業期間終了により廃止する。	農林水 産部
▲	254	25405 里海創生促進事業費	1			200	0	-200	目的を達成したため廃止する。	農林水 産部
▲	311	31102 食や農の関連企業が望む地 域人材育成緊急雇用創出事 業費	1			20,784	0	-20,784	平成24年度単年度事業のため廃止す る。	農林水 産部
▲	311	31102 農業研究課題対応緊急雇用 創出事業費	1			15,940	0	-15,940	平成24年度単年度事業のため廃止す る。	農林水 産部
▲	311	31102 牛胚活用新技術開発費	1			575	0	-575	県産肉用牛の競争力強化のための研 究として、終期を設定して実施してき ており、予定通り平成24年度で廃止す る。	農林水 産部
▲	311	31104 アサリ未利用稚貝の有効活用 技術開発研究費	1			800	0	-800	目的を達成したため廃止する。	農林水 産部
▲	311	31104 津波、台風等による魚病発生 状況疫学調査緊急雇用創出 事業費	1			3,055	0	-3,055	平成24年度単年度事業のため廃止す る。	農林水 産部
▲	311	31104 養殖及び放流水産物の安全・ 安心調査緊急雇用創出事業 費	1			2,675	0	-2,675	平成24年度単年度事業のため廃止す る。	農林水 産部
▲	312	31202 フードイノベーション対応産地 生産体制整備事業費	1			3,000	0	-3,000	平成24年度単年度事業のため廃止す る。	農林水 産部
◇	312	31204 地震被災農業経営者等緊急 受入・定着支援事業費	1			11,555	0	-11,555	東日本大震災において被災した農業 経営者等に対する県内での経営開始 支援という事業目的は達成するため、 平成24年度をもって事業は廃止する。	農林水 産部
◇	313	31302 県単林道復旧事業費	1			21,200	0	-21,200	紀伊半島大水害により被害を受けた、 小規模な林道施設災害の復旧が完了 したため廃止する。	農林水 産部
▲	313	31305 熊野古道周辺森林現況調査 事業費	1			2,103	0	-2,103	熊野古道周辺の森林調査が終了し たため廃止する。	農林水 産部
▲	313	31305 みえの森林づくり検討事業費	1			1,270	0	-1,270	森林づくりに関する税の検討を終えた ため廃止する。	農林水 産部
▲	314	31401 産地卸売市場人材育成緊急 雇用創出事業費	1			1,631	0	-1,631	事業期間終了により廃止する。	農林水 産部
▲	314	31402 栽培・養殖漁業技術開発緊急 雇用創出事業費	1			18,762	0	-18,762	平成24年度単年度事業のため廃止す る。	農林水 産部

事業の見直し調書

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分			平成24年度	平成25年度	差引 B-A	説明	部局名		
			廃止	リフォー ーム	休止	当初予算額A	当初予算額B					
☆◇◎▲	▲	314	31402	県産水産物消費流通実態把握調査緊急雇用創出事業費	1			5,947	0	-5,947	平成24年度単年度事業のため廃止する。	農林水産部
◇	▲	314	31403	漁港漁場施設防災対策強化支援事業費	1			8,000	0	-8,000	平成24年度単年度事業のため廃止する。	農林水産部
◇	▲	314	31403	水産基盤関連震災等対策事業費	1			50,050	0	-50,050	平成24年度単年度事業のため廃止する。	農林水産部
	▲	322	32201	海外展開モデル構築緊急雇用創出事業費	1			15,895		-15,895	緊急雇用創出事業として目的を達したため廃止。	雇用経済部
	▲	322	32204	研究人材育成緊急雇用創出事業費	1			7,286		-7,286	緊急雇用創出事業として目的を達したため廃止。	雇用経済部
	▲	322	32204	中小企業向け若年人材育成緊急雇用創出事業費	1			35,120		-35,120	緊急雇用創出事業として目的を達したため廃止。	雇用経済部
☆		323	32301	グローバルビジネス創出促進事業費 (旧農商工連携推進事業費) (旧集客拠点を活用した地域資源関連商品販売促進事業費)		1		18,154	20,722	2,568	農商工連携推進事業費、集客拠点を活用した地域資源関連商品販売促進事業費を統合し、デザイナーなどのクリエイティブ人材やコーディネーター等の専門家を積極的に活用できる環境づくりを進めるとともに、集客拠点を活用した地域資源の総合的な魅力発信を行う内容に改める。	雇用経済部
☆		323	32302	ニュービジネス創出人材育成事業費 (旧新事業創出人材育成事業費)		1		16,582	15,390	-1,192	創業などアールステージへの資金的支援などを廃止し、より実践力のあるトップ経営者の育成と人的ネットワークの構築等に注力する。	雇用経済部
	▲	323	32302	コミュニティビジネス支援人材育成緊急雇用創出事業費	1			19,018	0	-19,018	緊急雇用創出事業として目的を達したため廃止。	雇用経済部
	▲	323	32302	社会的企業人材支援ビジネスモデル構築緊急雇用創出事業費	1			8,351	0	-8,351	緊急雇用創出事業として目的を達したため廃止。	雇用経済部
	▲	324	32401	食発拠点を支援する緊急雇用創出事業費	1			4,482		-4,482	緊急雇用創出事業として目的を達したため廃止。	雇用経済部
		324	32402	技術課題解決支援事業費 (旧依頼試験、機器開放推進事業費) (旧中小企業研究開発技術者育成事業費) (旧課題解決型共同研究推進事業費)		1		28,194	32,351	4,157	企業の技術課題の解決等を支援するため、3つの細事業を統合し、これまでより、使い勝手が向上するよう企業の課題発掘や可能性試験ができる仕組みも取り入れることにより、企業支援により効果的に取り組めるよう改善する。	雇用経済部
	▲	324	32402	萬古焼ブランド化推進緊急雇用創出事業費	1			7,077		-7,077	緊急雇用創出事業として目的を達したため廃止。	雇用経済部
☆		331	33101	若者就職総合サポート事業費		1		16,820	29,000	12,180	三重県出身で県外の大学等に進学した学生の三重県へのUターンを促すため、県外の大学等との連携を強化する。また、求職者への個別支援や県内企業の情報収集を行う等就職支援メニューを強化する。	雇用経済部
☆		331	33101	地域若者サポートステーション・ステップアップ事業費	1			9,564	0	-9,564	事業の見直しにより廃止する。	雇用経済部
		331	33101	若年無業者支援ネットワーク等整備事業費	1			6,396	0	-6,396	事業の見直しにより廃止する。	雇用経済部
	▲	331	33101	若年無業者支援地域人材育成事業費	1			12,000	0	-12,000	緊急雇用創出事業として目的を達したため廃止。	雇用経済部

事業の見直し調書

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分			平成24年度	平成25年度	差引 B-A	説 明	部局名		
			廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B					
☆◇◎▲	▲	331	33101	社会的企業における若年無業者訓練事業費	1			8,643	0	-8,643	緊急雇用創出事業として目的を達したため廃止。	雇用経済部
	▲	331	33102	中高年齢者雇用支援事業費	1			10,184	0	-10,184	緊急雇用創出事業として目的を達したため廃止。	雇用経済部
		331	33102	農業分野における障がい者地域人材育成事業費	1			25,661	0	-25,661	障がい者雇用促進緊急雇用創出事業への事業統合による廃止。	雇用経済部
		331	33102	障がい者雇用企業情報コーディネート緊急雇用創出事業費	1			37,684	0	-37,684	障がい者雇用促進緊急雇用創出事業への事業統合による廃止。	雇用経済部
		331	33102	障がい者雇用アドバイザー緊急雇用創出事業費	1			2,242	0	-2,242	障がい者雇用促進緊急雇用創出事業への事業統合による廃止。	雇用経済部
	▲	331	33102	就業のための障がい者地域人材育成事業費	1			44,636	0	-44,636	緊急雇用創出事業として目的を達したため廃止。	雇用経済部
	▲	331	33102	障がい者就業支援緊急雇用創出事業費	1			9,970	0	-9,970	緊急雇用創出事業として目的を達したため廃止。	雇用経済部
☆		331	33102	障がい生徒職域開発促進事業費	1			5,344	0	-5,344	事業の選択と集中により廃止。	雇用経済部
☆		331	33102	障がい者委託訓練費 (旧障がい者就労アプローチ支援事業費)		1		35,560	21,726	-13,834	障がい者就労アプローチ支援事業を統合し、障がい者に対する職業訓練を一体的に進め、障がい者の就職を促進する。	雇用経済部
		331	33103	地域雇用対策推進サポート事業費	1			4,188	0	-4,188	鳥羽パート情報センターを廃止するとともに、雇用対策調整事務費に統合したため廃止。	雇用経済部
		331	33104	職業訓練事務費	1			641	0	-641	雇用対策調整事務費に統合のため廃止。	雇用経済部
◇	▲	331	33104	アビリティUP支援事業費	1			2,064	0	-2,064	事業期間終了のため廃止。	雇用経済部
	▲	331	33104	介護分野における外国人地域人材育成事業費	1			43,326	0	-43,326	緊急雇用創出事業として目的を達したため廃止。	雇用経済部
		332	33203	地方労政総務事務費	1			276	0	-276	雇用対策調整事務費に統合のため廃止。	雇用経済部
		342	34201	国内誘客推進事業費 (旧観光情報提供事業推進費) (旧「美し国みえ」情報発信戦略推進事業費) (旧「旅ごころ誘う三重奏」誘客戦略推進事業費)		1		127,603	60,846	-66,757	三重県観光キャンペーン事業と重複する部分について三重県観光キャンペーン事業費において実施することとし、それ以外の事業については3つの事業を統合し1つの事業とした。	雇用経済部
☆◇◎		111	11106	待ったなし！耐震化プロジェクト		1		218,125	313,763	95,638	耐震補強工事において県独自で30万円の上乗せ補助を実施してきたが、限られた財源の中でより多くの耐震補強工事を促進するため、当該上乗せ補助を廃止する。	県土整備部
		112	11202	砂利等採取関係取締事務費 (旧砂利等採取関係取締事務費) (旧土砂災害対策管理事務費)		1		490	544	54	事業執行をより効率的におこなうため、「土砂災害対策管理事務費」を「砂利等採取関係取締事務費」へ統合する。	県土整備部
		353	35301	都市計画基礎調査費			1	8,852	0	-8,852	都市計画基礎調査は概ね5年ごとに実施することとされており、平成24年度に所要の調査が完了したことから休止する。	県土整備部

# 事業の見直し調書

(単位：千円)

☆◇◎▲	施策番号	基本事業番号	事業名	区分			平成24年度 当初予算額A	平成25年度 当初予算額B	差引 B-A	説明	部局名
				廃止	リフォーム	休止					
	353	35305	屋外広告物沿道景観推進事業費	1			3,335	0	-3,335	伊勢志摩地域における幹線道路沿道の景観保全について一定の事業成果が得られたことから廃止する。	県土整備部
▲	353	35305	県土整備緊急雇用創出事業費(違反屋外広告物対策事業)	1			4,290	0	-4,290	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	県土整備部
▲	行運8	40801	県土整備緊急雇用創出事業(設計図審等整理保存事業)	1			32,173	0	-32,173	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	県土整備部
	行運8	40801	土地収用法行政代執行費				308	0	-308	平成25年度は、対象案件が無いことから休止する。	県土整備部
▲	行運8	40801	県土整備緊急雇用創出事業(CALS/EC推進事業)	1			4,290	0	-4,290	緊急雇用創出事業の事業期間終了に伴い廃止する。	県土整備部
▲	131	13101	青色回転灯犯罪抑止パトロール事業費(緊急雇用創出事業)	1			94,859	0	-94,859	事業計画の終了により廃止とする。	警察本部
	131	13102	国際捜査力強化費	1			202	0	-202	事業計画の終了により廃止とする。	警察本部
▲	132	13202	災害に備えた道路標識・標示点検事業費(緊急雇用創出事業)	-1			47,866	0	-47,866	事業計画の終了により廃止とする。	警察本部
▲	211	21103	社会人権教育総合推進事業費	1			900	0	-900	平成24年度に、中学校区「人権教育推進協議会」未設置校区を有する4地域(木曾岬町・亀山市・御浜町・紀宝町)に対する支援を事業計画通り実施したため、本事業は廃止する。なお、中学校区「人権教育推進協議会」については、今後、学びを保障する地域連携の仕組みである「子ども支援ネットワーク」へステップアップしていく。	教育委員会
▲	213	21302	外国人生徒の日本語習得支援緊急雇用創出事業費	1			4,096	0	-4,096	外国人生徒の日本語習得支援緊急雇用創出事業については事業期間の終了に伴い廃止する。今後、日本語指導が必要な外国人生徒の日本語で学ぶ力の育成は、社会的自立を目指す外国人生徒支援事業において実施する。	教育委員会
▲	221	22101	高等学校指導主事活動等事業費(旧学力向上対策支援事業費)		1		10,577	4,939	-5,638	旧「学力向上対策支援事業費」のうち、授業実践研究事業については事業期間の終了に伴い廃止する。	教育委員会
▲	221	22101	理科支援員等配置事業費	1			16,859	0	-16,859	平成24年度末で、科学技術振興機構による事業が終了するため廃止する。	教育委員会
▲	221	22103	教職員研修事業費		1		42,408	33,737	-8,671	教職員研修事業費のうち、みえの教職員授業力向上実践研修緊急雇用創出事業は事業期間の終了に伴い廃止する。	教育委員会
▲	221	22104	飯野高校多文化共生棟設備整備事業費	1			32,105	0	-32,105	飯野高等学校定時制課程設置に伴う多文化共生棟の増設に係る備品等の整備が終了するため廃止する。	教育委員会
	241	24101	運動部活動充実事業費(旧未来につながる子どもの体力向上事業費)		1		46,984	25,700	-21,284	旧「未来につながる子どもの体力向上事業費」のうち、子どもたちの元気づくり推進事業を廃止し、新たに「子どもの体力向上総合推進事業」として、子どもたちの運動習慣と食・生活習慣を総合的に形成するための事業に取り組む。	教育委員会



# 事業の見直し調書

(単位：千円)

☆ ◇ ◎ ▲

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分			平成24年度	平成25年度	差引	説明	部局名
			廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B	B-A		
262	26202	社会教育推進体制整備事業費		1		1,579	8,962	7,383	県と三重県社会教育委員連絡協議会との役割分担を明確にし、より事業効果を高めるため、県が実施していた社会教育委員を対象とする研修会は廃止し、三重県社会教育委員連絡協議会で実施する。 なお、平成25年度本県で開催される社会教育関係団体が行う全国研究大会について、各都道府県が加盟する社会教育関係団体の協議会連合等の申し合わせにより、補助等を行う。	教育委員会
合 計			92	29	9	4,187,062	810,808	-3,376,254		